

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 山県市

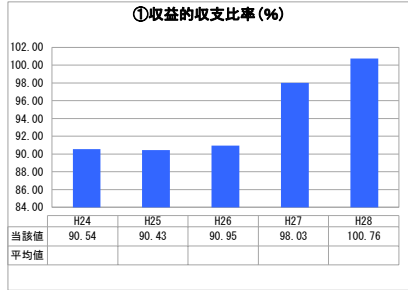
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 42.70 | 100.00 | 3,780 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 27,953 | 221.98 | 125.93 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 11,886 | 3.03 | 3,922.77 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



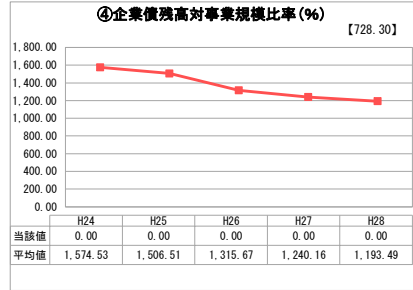
「単年度の収支」



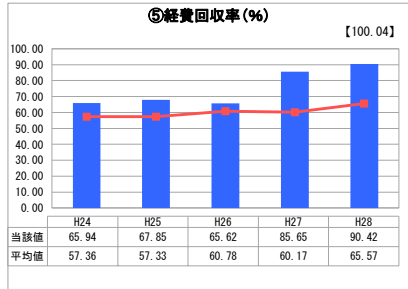
「累積欠損」



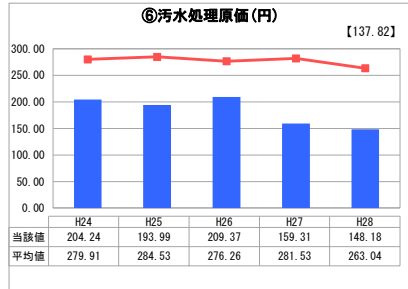
「支払能力」



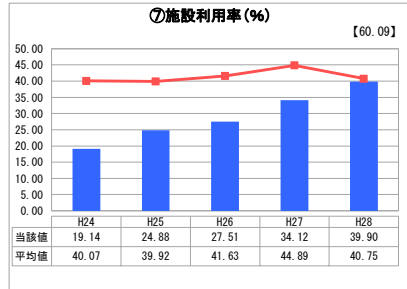
「債務残高」



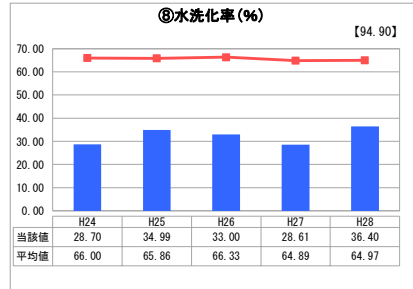
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

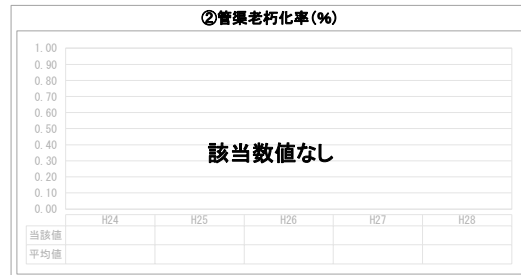


「使用料対象の捕捉」

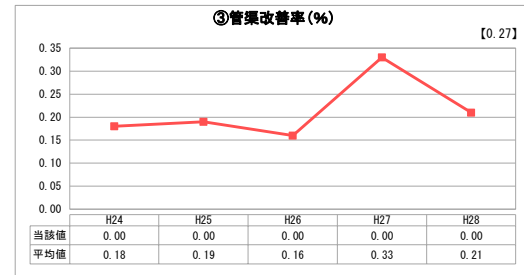
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

山県市公共下水道は平成15年度より3期5年間（15年間）で施設整備を行っており、平成29年度をもって管渠工事が完了します。処理施設の供用開始は平成20年4月より開始し、管渠整備（拡張工事）が完了した地域単位で毎年供用開始区域を拡張し、平成30年4月で目標の計画区域全体が供用開始されます。

① 収益的収支比率： 汚水処理設備の稼働による維持管理費等の経費が年々増加しており、供用開始区域拡張による下水道への接続家庭（普及率42.70%）が伸びています。比率は100%以上となり単年度収支は黒字であるが、今後においては経費削減に心がけ、現状の維持に努めます。

④ 企業債残高対事業規模比率： 料金収入で維持管理費が賄えないことから、一般会計からの繰入がないと地方債の償還ができない状況にあります。

⑤ 経費回収率： 料金収入は、前年度に比べ約12,400千円ほどの増加したのに対し、汚水処理費は約8,500千円の増加しましたので回収率の向上（約5%）と伸び悩みました。

⑥ 汚水処理原価： 接続率が低迷している中、維持管理費用の削減（平成28年度からは電気契約の自由化による見直しを実施）に努めます。また今後は、処理施設を効率的に稼働出来るよう、最適な運転管理に努めます。

⑦ 施設利用率： 接続率の低迷があるものの、整備済の処理池を稼働していることから接続率の向上のため、早期接続推進の啓発に努めます。

⑧ 水洗化率： 他団体に比べ非常に低い状況にあり、下水道への切替えの啓発を行います。また、取組みトイレ・浄化槽設置世帯が多く費用負担の増が支障となっています。

2. 老朽化の状況について

供用開始は平成20年で、平成15年より整備した布設延長は109kmとなりました。現在はまだ管路が比較的新しい管ではあるものの年々老朽化してきますので、将来を見据えた安定的な更新計画の策定が必要となってきます。その際には、更新工事に必要となる財源確保が課題となってきます。よって、現状の管渠の老朽化状況、不明水等の流入状況などを把握するため、管渠内の調査を定期的に行なうことで、管渠の延命化に努めます。

全体総括

現在、水洗化率は、類似団体に比べ非常に低い状況にあります。今後も、人口の減少等により下水道利用の低迷が予想されますので、将来到来する施設更新等に当たり、引き続き一般会計からの補填が必要となります。また、既存施設の稼働状況を常時把握し、無駄のない効率的な運転管理に努め、下水道への接続推進を強化し、接続率の向上を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。